

橋下徹・日本維新の会共同代表による「慰安婦は必要」発言について 抗議声明

去る5月13日、橋下徹・日本維新の会共同代表、大阪市長が、「慰安婦」問題について「軍の規律を維持するために当時は必要だった」と発言、あわせて沖縄の米軍司令官に風俗業の利用を促したことを明らかにした。

「慰安婦」制度そのものを正当化し、女性の人権はもとより、人間の尊厳を踏みにじる暴言、人権侵害行為として断固抗議するものである。

「慰安婦」問題は、国際社会では、女性に対する暴力(性暴力)であり、重大な人権侵害であると認識されている。性暴力や人身売買の問題は今でも世界各地で解決できずにいる問題として、2000年の国連安保理決議でもすべての加盟国は「性暴力を含む戦争犯罪の責任者への不処罰を断ち切り、訴追する責任がある」ことが強調されている。橋下発言は現在の国際世論にとうてい受け容れられるものではない。

1993年には河野洋平官房長官が「軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた」などとする談話を公表し、旧日本軍の関与や強制性を認めて「おわびと反省の気持ち」を明らかにしてきた。

しかしながら、橋下徹氏はこの談話を否定して、「従軍慰安婦の強制を裏付ける証拠がない」などとの発言を繰り返してきたが、今回の発言はこれまでの発言をも飛び越えたものである。

「銃弾が飛び交う中で命をかけて走っていく時に、精神的に高ぶっている集団に休息をさせてあげようと思ったら、慰安婦制度が必要なのは誰でもわかる」との趣旨の発言は「戦争へ兵士をかり出すために、女性の性を利用するのは当たり前」といった考え方であり、女性への人権侵害、性暴力を公然と容認する暴言である。

さらに、橋下徹氏は在日米軍に「風俗業の活用を促した」ことを明らかにしたが、米国防総省報道担当官は米軍が買春を拒否するのは「言うまでもない」とコメントしている。

米軍に風俗業の活用を訴えることに対して、アメリカの各界から「多くの人は侮辱と受け止める」といった批判が出ているように、政治家・公職を努める者としての発言としてその見識を強く疑うものである。

また、在日米軍兵士による住民に対する性暴力・暴行事件が多発し、その都度、その苦しみや悲しみ、憤りと向き合っている沖縄の人たちの気持ちを冒瀆するものである。

日本維新の会という国政政党の共同代表であり、大阪市長という公職を努める者として、今回の発言について全面的に撤回・謝罪することを強く求めるものである。

2013年5月15日

部落解放同盟大阪府連合会
執行委員長 北口末広
女性部長 塩谷幸子